



## 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月8日

上場会社名 株式会社 ダイエー

上場取引所 東

コード番号 8263 URL <http://www.daiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 白石 英明

TEL 03-6388-7335

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	463,643	△6.6	818	—	△698	—	△1,623	—
22年2月期第2四半期	496,651	—	△2,493	—	△4,459	—	△4,536	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	△8.16	—
22年2月期第2四半期	△22.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	413,751	151,800	36.7	763.20
22年2月期	433,161	154,040	35.6	774.46

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 151,783百万円 22年2月期 154,024百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	△4.8	4,500	—	200	—	△5,500	—	△27.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期2Q	122,597,537株	22年2月期	122,597,537株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	161,618株	22年2月期	160,495株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期2Q	122,436,367株	22年2月期2Q	122,291,475株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在におきまして当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
決算補足説明資料 .....	10
2011年2月期 第2四半期(累計) 決算説明資料 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日～平成22年8月31日)におけるわが国の経済は、政府の経済対策により一部で回復の兆しが見えるものの、雇用、所得環境の低迷や為替の円高基調の進行等による先行き不透明感が続いております。小売業界におきましても経済情勢に加え、業種、業態を越えた企業間競争が激化する等、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「光り輝くダイエーの復活」に向けて、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、当連結会計年度から平成24年度までの「ダイエーグループ中期経営計画-Brilliant Daiei 55-」を策定いたしました。当連結会計年度につきましては、次連結会計年度以降の拡大再生産に向けた基盤確立の期間と位置付け、既存事業の損益分岐点の引き下げによる体質改善に取り組んでおります。

小売事業につきましては、引き続きお客様にご満足いただける売場の実現に向けた品揃え、品質及びサービスの向上と店舗運営の効率改善との両立に取り組んでおります。

世の中のトレンドや家計消費支出の動向、お客様の生活様式の変化に対応した売場を構築するために、インナーウェア及びサイクル等の市場で伸長している商品群の取り扱いを積極的に拡大する一方、前年の家計消費支出や当社の品群別売上の動向を集約したデータを活用することで、社会催事、地域催事に合わせた商品展開をダイナミックかつ早期に実現する取り組みを推進してまいりました。さらに、店舗の立地に合わせてウォーキングや子育て等の生活シーン毎のテーマで括った売場展開をグループ全体で実施したほか、当社子会社間において相互に商品供給を行った売場の展開を実施しており、お客様からご好評いただいております。

また、ネットスーパーの実施店舗を10店舗に拡大することでお客様の利便性向上や販売機会の拡大に取り組んだほか、第1四半期よりプリペイド式ギフトカードを専用ラックで販売する「ギフトカードモール」の取り扱いを開始し、当第2四半期より取り扱い店舗と取り扱いカードを拡大することで、お客様に新たなサービスの提案を行っております。

販売促進企画につきましては、引き続き「木曜の市」、「日曜の市」の内容の充実や「OMCご優待デー」の毎週恒例実施等を行う一方で、新たに月曜日と火曜日に生鮮食品における地場商材の強化を軸とした「生鮮市」の恒例開催を行いました。これらの恒例企画以外にも「野菜大放しセール」、「円高還元セール」等の家計応援企画や、当社に入店している全国約2,500のテナントと連携した全館販売促進企画を実施する等、お客様にお求めやすい価格で商品をご提供する取り組みを推し進めてまいりました。

さらに、開発商品を中心とした原価低減や高値入商品の売上構成比拡大等により、引き続き荒利益率の改善に取り組んでまいりました。また、地域単位での管理機能強化を目的に組織と人員配置を見直すことで、店舗の営業力強化と個店のばらつき是正を推し進めてまいりました。

一方で、店舗の業態別に定義した作業基準とオペレーションの見直しによって、品切れやレジ混雑といった売場の不具合を改善しつつ、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立を推進しております。当社におきましては、第1四半期に全国4つの営業本部に新設した「業務改革推進チーム」を中心に、店舗における商品補充、清掃等の定型業務の横断化や集中化を推進することで人時生産性の改善を図ると共に効率的な売場運営の実現に取り組んでまいりました。また、不動産コスト及び環境負荷低減を目的とした省エネルギー設備の導入による水道光熱費の低減や営繕コストの適正化を推進することで、店舗運営に係るコスト低減に取り組んでまいりました。

このほか、従来各店舗で対応していた電話交換業務のイオングループのコールセンターへの業務委託を拡大いたしました。これによってお客様から承ったご意見、ご要望を集約し、よりスピーディーに売場へ反映できる仕組みの構築を図ると同時に、後方業務の効率化を推進してまいりました。コールセンターの導入は当第2四半期末で完了しており、129店舗で活用しております。

既存店舗の活性化につきましては、当社で7店舗、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー（以下「ビッグ・エー」）で4店舗の改装をいたしました。新規出店につきましては、ビッグ・エーで1店舗実施いたしました。また、不採算店舗及び老朽化店舗の閉鎖につきましては、当社で6店舗、子会社で40店舗実施いたしました。

グループ事業の構造改革につきましては、百貨店業を営む株式会社中合の100%子会社化及び債務超過解消を実施し、財務体質の改善を図りました。また、靴販売業を営む株式会社コルドバにおきましては、平成23年2月28日までに全店の営業を終了し解散することを決定いたしました。今後は当社におきまして靴売場の展開をすることにより、靴の販売力強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおきまして、既存店舗の改装を実施する等、テナントの入れ替えや新規導入に取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

これらの施策の実行に加え、「ダイエーグループ中期経営計画-Brilliant Daiei 55-」に定める各戦略実現のスピードを上げるために、スーパーマーケット業態におけるローコストオペレーションのさらなる精度向上の実現を目的とした「SM業態改革タスク」、関東で展開しているディスカウント業態の他地域での拡大を目的とした「DS事業拡大検討タスク」を組成いたしました。また、国際財務報告基準導入や連結経営のさらなる強化を視野にいたした経営管理システムの改編を目的とした「マネジメント・システム改革プロジェクト」を組成しており、第3四半期以降、各戦略を集中的に遂行する体制を整備いたしております。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に不採算店舗の閉鎖等を実施したこともあり、前年同期に比べ330億円減収の4,636億円(前年同期比6.6%減)となりました。

営業損益につきましては、営業収益が前年同期を下回ったものの開発商品の販売拡大や原価低減施策を推し進めたことによる荒利益率の改善に加え、業務の効率化による生産性改善、前連結会計年度に取得した環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」に基づく省エネルギー設備の導入拡大等の取り組みにより販売費及び一般管理費の低減が実現し、前年同期に比べ33億円改善の8億円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業損益が前年同期に比べ33億円改善したことに加え、有利子負債の減少による支払利息の減少等により、前年同期に比べ38億円改善の7億円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益が改善したこと等により前年同期に比べ29億円改善の16億円の四半期純損失となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、曜日回りの影響による現金及び預金の減少や差入保証金の返還を受けたこと等による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ194億円減少し4,138億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、差入保証金の返還を受けたこと等による借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度末と比べ172億円減少し2,620億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失を16億円計上したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億円減少し1,518億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末より72億円減少し、411億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は4億円（前年同期比11億円の収入減）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が9億円、預り金の減少額が42億円及び法人税等の支払額が6億円あったものの、減価償却費及びその他の償却費60億円等の非資金的費用を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は21億円（前年同期は71億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が40億円、預り保証金の返還による支出が10億円あったものの、差入保証金の回収による収入が50億円、有形固定資産の売却による収入が26億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は97億円（前年同期比1億円の支出増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が99億円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における連結業績予想につきましては、平成22年10月4日公表の業績予想からの変更はありません。なお、個別業績予想につきましても同様であります。

## 2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

テナント関連収益・費用科目の会計処理方法の変更

従来は、テナントからの水道光熱費の受入は「営業収入」に、当社から支払う水道光熱費は「販売費及び一般管理費」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、テナントからの水道光熱費の受入を「販売費及び一般管理費」の控除項目として処理する方法に変更しております。

この変更は、2010年度をスタートとする中期経営計画における経営課題として「コスト構造改革による損益分岐点の引き下げ」を掲げており、会社が負担する費用の実態を明確にし、より厳密に経費効率を管理する体制に移行したことを踏まえ、直営及びテナント部分の経費効率をより明瞭にすると共に経費効率の管理強化に資する会計処理に変更する必要があること、並びに、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）等が、平成22年3月31日以後終了する連結会計年度末から適用されることを勘案したことによるものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業収入」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,032百万円減少し、「営業総利益」は同額減少しておりますが、「営業利益」に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,082	48,291
受取手形及び売掛金	2,838	2,980
商品及び製品	43,238	44,674
未収入金	17,796	17,748
その他	15,767	16,137
貸倒引当金	△267	△349
流動資産合計	120,454	129,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,070	50,288
土地	94,981	97,201
その他(純額)	15,666	15,571
有形固定資産合計	159,717	163,060
無形固定資産	11,719	11,932
投資その他の資産		
投資有価証券	8,068	8,705
差入保証金	112,358	118,618
その他	30,299	30,889
貸倒引当金	△28,864	△29,524
投資その他の資産合計	121,861	128,688
固定資産合計	293,297	303,680
資産合計	413,751	433,161

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,186	65,293
1年内返済予定の長期借入金	68,217	78,071
未払金	15,990	19,772
未払法人税等	862	1,187
賞与引当金	789	823
販売促進引当金	2,165	2,137
商品券引換引当金	1,640	1,648
その他	17,957	21,620
流動負債合計	173,806	190,551
固定負債		
長期借入金	6	7
長期預り保証金	22,408	23,187
再評価に係る繰延税金負債	7,279	7,631
退職給付引当金	27,174	26,625
事業再構築引当金	5,456	5,664
閉鎖損失等引当金	16,455	18,328
その他	9,367	7,128
固定負債合計	88,145	88,570
負債合計	261,951	279,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	28,598	29,708
自己株式	△451	△451
株主資本合計	140,678	141,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500	1,118
土地再評価差額金	10,605	11,118
評価・換算差額等合計	11,105	12,236
少数株主持分	17	16
純資産合計	151,800	154,040
負債純資産合計	413,751	433,161



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	460,378	431,374
売上原価	323,883	301,883
売上総利益	136,495	129,491
営業収入	36,273	32,269
営業総利益	172,768	161,760
販売費及び一般管理費	175,261	160,942
営業利益又は営業損失(△)	△2,493	818
営業外収益		
受取利息	269	300
雑収入	359	409
営業外収益合計	628	709
営業外費用		
支払利息	1,765	1,538
退職給付会計基準変更時差異の処理額	368	362
雑損失	461	325
営業外費用合計	2,594	2,225
経常損失(△)	△4,459	△698
特別利益		
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,156
貸倒引当金戻入額	741	635
固定資産売却益	1,913	—
その他	800	1,037
特別利益合計	3,454	2,828
特別損失		
固定資産減損損失	—	1,047
閉鎖損失等引当金繰入額	1,521	1,026
その他	2,121	988
特別損失合計	3,642	3,061
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,647	△931
法人税、住民税及び事業税	510	399
法人税等調整額	△621	292
法人税等合計	△111	691
少数株主利益	—	1
四半期純損失(△)	△4,536	△1,623

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,647	△931
減価償却費及びその他の償却費	6,067	5,979
固定資産減損損失	—	1,047
閉鎖損失等引当金の増減額 (△は減少)	611	△1,052
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	779	549
受取利息及び受取配当金	△270	△302
支払利息	1,765	1,538
固定資産売却益	△1,913	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,054	1,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,097	893
預り金の増減額 (△は減少)	△3,665	△4,202
その他	△1,659	△2,594
小計	4,219	2,463
利息及び配当金の受取額	178	228
利息の支払額	△1,863	△1,605
法人税等の支払額	△996	△649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538	437
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,362	△4,034
有形固定資産の売却による収入	3,734	2,649
無形固定資産の取得による支出	△2,377	△805
差入保証金の回収による収入	4,467	4,985
預り保証金の受入による収入	886	486
預り保証金の返還による支出	△1,617	△973
その他	△3,844	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,113	2,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△9,522	△9,855
その他	△83	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,605	△9,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,180	△7,205
現金及び現金同等物の期首残高	60,691	48,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,511	41,066

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 2011年2月期 第2四半期(累計) 決算説明資料

## 連結業績



営業利益は前年同期に比べ33億円改善し8億円となった。

(億円)

	2009/8 (累計)実績	2010/8(累計)		
		期初公表	実績	前年 同期差
営業収益	4,967	4,740	4,636	-330
営業利益	△25	10	8	+33
経常利益	△45	△2	△7	+38
四半期 純利益	△45	△25	△16	+29

(億円)

	2010/ 第1四半期実績	2010/ 第2四半期実績
営業利益	11	△3
前年同期差	+11	+22

## 連結 販売管理費



生産性の改善や不動産コストの圧縮などで改善。

(億円)

	2009/8	2010/8	前年 同期差
販売費	271	251	-20
人件費	692	655	-37
営業費※	312	259	-54 (-34)
施設費	478	445	-33
販売管理費計	1,753	1,609	-143 (-123)

※当期より、テナントからの水道光熱費の受入を販売管理費(営業費)の控除項目に変更。(影響額:20億円)  
( )内は科目変更を除いた前年同期差。

連結財政状態



連結有利子負債は前期末より81億円減少の708億円となった。

(億円)

	2010/2	2010/8	増減額
総資産	4,332	4,138	-194
有利子負債※	790	708	-81
純資産	1,540	1,518	-22
自己資本比率	35.6%	36.7%	+1.1%

※2010年9月30日にリファイナンス完了。

単独業績



営業利益は前年同期に比べ26億円改善した。

(億円)

	2009/8 (累計)実績	2010/8(累計)		
		期初公表	実績	前年 同期差
営業収益	3,960	3,790	3,721	-239
売上高	3,742	3,580	3,524	-217
小売売上高	3,273	3,180	3,140	-133
(既存店前年比)	(95%)	(96%)	(96%)	(+1%)
(小売荒利益率)	(27.3%)	(28.0%)	(27.8%)	(+0.5%)
供給売上高	469	400	384	-84
不動産収入他	218	210	197	-22
営業総利益	1,113	1,100	1,073	-39
販管費	1,143	1,100	1,077	-65
営業利益	△30	0	△4	+26
経常利益	△27	0	△4	+23
四半期純利益	△41	△23	△17	+24

通期見込み(連結・単独)



期初公表は据え置き。

【連結】

(億円)

	2010/2	2011/2	
	実績	期初公表	前年差
営業収益	9,768	9,300	-468
営業利益	△12	45	+57
経常利益	△47	2	+49
当期純利益	△119	△55	+64

【単独】

(億円)

	2010/2	2011/2	
	実績	期初公表	前年差
営業収益	7,810	7,450	-360
営業利益	△28	20	+48
経常利益	△28	3	+31
当期純利益	△131	△60	+71